



OPECプラス会合のプレビュー

2020年11月25日

WTIは45米ドル程度まで回復

11月24日にNYダウが初の3万米ドルに到達した傍らで、WTI原油先物価格（第1限月）は一時45米ドル/バレルを回復した。原油価格上昇の背景には、新型コロナウイルスに係るワクチン開発への期待に加え、11月30日のOPEC総会と12月1日のOPECプラス会合に対する期待がある。

OPECプラスは、来年1月より減産幅を日量770万バレルから580万バレルに縮小（190万バレルの増産を意味）させる予定だったが、少なくとも3カ月間の延長が決定される見込みだ。一時、11月上旬には減産幅の拡大という話も取り沙汰されていたが、原油価格の下振れ懸念が後退したこともあり、その可能性は低下している。

短期的には上昇一服か

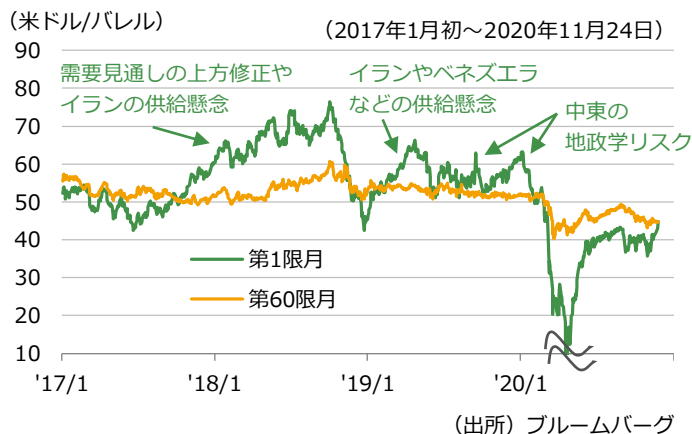
過去の例に従えば、WTIの第1限月（期先物）を大きく上回るのは【図表1】、需要見通しの上方修正が続く局面や【図表2】、地政学リスクの高まりなどによって短期的な供給不足が懸念される局面である。

足元では、欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた目先の需要下振れだけでなく、2021年第4四半期など、より先の需要見通しまで下方修正が続いており【図表3】、まだ通年の需要見通しが上方修正に転じる様子はない。更に、米国の産油量が安定化していることを考慮すれば、需要見通しの下方修正を後追いつけるかたちでOPECプラスが協調減産幅を調整することによって、価格が支えられている状況だと言える。したがって、地政学リスクの高まりなどによる供給不安が起こらない限り、WTIが50米ドル超えをめざすような展開は難しいと言えそうだ。

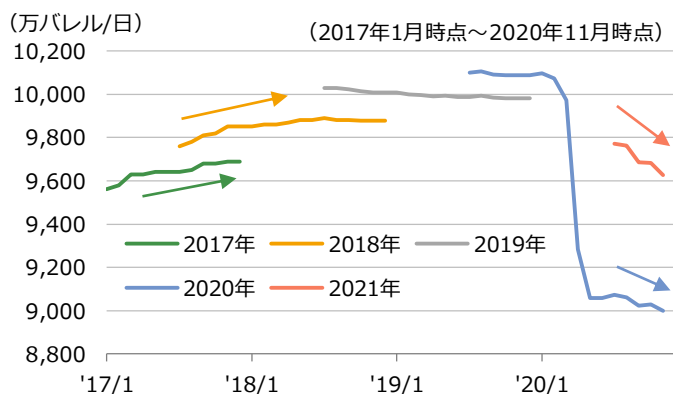
市場はすでにOPECプラス会合で現在の減産規模が少なくとも3カ月延長されることを織り込んだとみられるため、短期的には会合の前後で原油価格の上昇が一服する可能性が高いと思われる。

（調査部 岩手幸久）

図表1 WTI原油先物価格



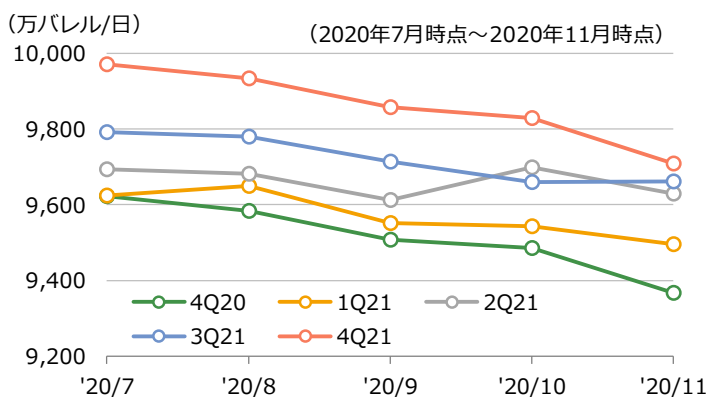
図表2 世界の原油需要見通しの変化（年次）



※見通しは「OPEC Monthly Oil Market Report」に基づく

(出所) OPEC

図表3 世界の原油需要見通しの変化（四半期）



※見通しは「OPEC Monthly Oil Market Report」に基づく

(出所) OPEC

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。